



# 自民党・無所属 大阪府議団だより

た な か か ず の り

## 田中一範議員が 府議会で一般質問



大阪市  
阿倍野区  
選出

### プロフィール

昭和52年4月28日生まれ。関西大学大学院商学研究科修了。左藤章衆議院議員の秘書を経て、27年4月府議会議員初当選(阿倍野区選出)。商工労働常任委員会委員。自民党阿倍野支部副幹事長。阿倍野区青少年指導員、関西大学校友会阿倍野支部副支部長。

「がん治療日本一・大阪」の実現を目指す田中一範議員は、10月5日、府議会の本会議で一般質問に立ち、「がん検診受診率向上」への取り組みに対する見解を求めました。また、熊本地震における緊急消防援助隊の活動などについて、質問しました。



### がん対策について

## がん検診受診率向上への取り組みは？

### 大阪府のがん検診受診率は全国でも最低ランク

**Q. 田中議員** 大阪府のがん検診の受診率は全国の中で最低ランクの状況にある。国の検診受診率目標(胃がん・肺がん・大腸がんは40%以上、子宮頸がん・乳がんは50%以上)よりも府の目標値は低いにもかかわらず、目標達成できているのは子宮頸がん検診のみで他は達成されていない。府のがん検診受診率が低い現状は問題である。

**A. 健康医療部長** 大きな課題と認識しております。一方、府のがん検診は精密検査の受診率やがん発見率は全国平均に比べて高く、質の高いものとなっています。今後は府の検診の質の高さをアピールしつつ、がん検診が最も必要な「働く世代」に対し、受診を働きかけてまいります。

大阪府と全国平均のがん検診受診率比較(単位:%)

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
大阪府目標値 (第2期がん対策推進計画)	40	30	35	40	35
大阪府受診率(H25) (国民生活基礎調査)	30.2 47位	29.8 47位	32.3 47位	35.7 47位	37.1 46位
大阪府受診率(H22) (国民生活基礎調査)	23.0 47位	19.5 47位	16.4 47位	32.5 46位	33.0 45位
国目標値 (がん対策推進基本計画)	50 (当面40)	50 (当面40)	50 (当面40)	50	50
全国平均受診率(H25) (国民生活基礎調査)	39.6	37.9	42.3	43.4	42.1

### 成果をあげている広島県の「がん検診啓発キャンペーン」大阪府でも連携した啓発活動の展開をするべきである

**Q. 田中議員** 広島県では、がん検診の受診率向上のために平成22年に「がん検診行こうよ」推進会議という組織(行政・保険医療関係者・民間企業などにより構成)を立ち上げ、大々的な取り組みを行っている。加えて医師会等と連動した啓発活動などにより、平成25年にはがん検診の受診率、全国順位も上がり、成果を上げている。大阪府でも受診率向上へ広島県のように様々な主体と連携した啓発活動が必要である。

**A. 健康医療部長** まずは「働く世代」へのアプローチが重要なことから、協働けんぼとの連携協定や事業所を対象とする健康づくりの仕組みを活かし、中小企業などで働く方々に府のがん検診の精度の高さやフォローアップ態勢などをアピールしてまいります。

### 緊急消防援助隊について

## 緊急消防援助隊の活動について

**Q. 田中議員** 大阪府の緊急消防援助隊(\*)は、今回の熊本地震でも発災直後に出動し、人命救助をはじめとする身を挺しての活動で、多くの命を救われた。熊本地震における府の緊急消防援助隊派遣の内容及び具体的な活動はどのようなものであったのか。

(※緊急消防援助隊は、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では困難な場合に、人命救助等を効率的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、平成7年に創設された。)

**A. 危機管理監** 大阪府内消防本部560名の隊員を熊本に派遣しました。航空隊が上空から情報収集活動を行い、救助隊は南阿蘇村河陽地区の大規模崩落現場で自衛隊とともに徹夜で捜索を行ったほか、同村の長野地区などでも捜索活動に従事しました。また、救急隊は南阿蘇村において高齢者や避難者の救急搬送など、計60件61名の搬送を行いました。

### 大阪府の支援について

**Q. 田中議員** 緊急消防援助隊の代表消防機関である大阪市消防局は、今回の熊本地震で交代要員の投入・引揚に民間フェリーが効果的と判断し、約600万円もの経費を必死の思いで立て替えられたと聞く。この経費はどのように補てんするのか。また、緊急消防援助隊に対しては、広域行政を担う大阪府としてしっかりと支援すべきである。

**A. 危機管理監** 今回の熊本地震における緊急消防援助隊の出動の活動経費については、応援出動した消防機関が一時的に立て替えるが、一般財団法人全国市町村振興協会の交付金から補てんされます。隊員の移動手段の判断・決定は代表消防機関が行っていますが、大阪府大隊の派遣にあたり、府としてどのような支援ができるのか検討してまいります。

### 近畿旅客船協会との協定書について

**Q. 田中議員** 熊本地震のように他府県で大規模災害が発生した場合でも、迅速なフェリー(\*)の活用が可能なルールを整備しておく必要がある。近畿旅客船協会との間で「船舶による災害時の輸送等に関する協定書」を締結しているが(平成17年)、これは大阪府域のみの支援。様々な航路を持つ近畿旅客船協会との協定内容を、他府県を支援する場合にも適応できるよう見直すべきと考える。

(※フェリーは遠距離への出動に際して、隊員の疲労軽減に効果がある。)

**A. 危機管理監** フェリーの活用については、協定を締結した平成17年以降、全国で大規模災害が発生している状況をふまえ、どのような協定が良いのかを近畿旅客船協会とあらためて協議してまいります。